

# 当麻町木育推進拠点施設「くるみなの木遊館」の 開館から1年を経過して

社会福祉法人当麻かたるべの森「くるみなの木遊館」所長 八 欽 明 弘

URL <http://katarube.jp/facility/kurumina/>



## ■はじめに

筆者は平成27年3月まで北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場（以下、林産試験場）に在籍し、平成25年度から研究課題「地域活性化につながる木製品づくりの検討」を実施した。その目的は、少子高齢化や人口の一極集中などによって縮小する地方維持の対策であるが、地方には山から産出される木材等、都市部にはない資源があるので、これらを利用した産業モデルを作り、地域衰退の加速度を鈍らせたいたい思いがあった。

## ■「くるみなの木遊館」開館に至る経緯

当初、旭川市を含めた近郊の町でモデルとなる拠点探しを行っていたところ、当麻町から廃校になって13年経過した北星小学校舎を借り受けることができた。廃校舎には、高い木工技術が無くても高付加価値な木製品を生み出すことを可能とするNCルータやレーザー加工機などのコンピュータ制御の木工機械を設置して製品開発や各種データの取得に努めた。また、廃校舎を利用した活動は、地域に根差した活動となり、生産活動だけではなく木工教室などの要望にも対応して、当麻町教育委員会との生涯学習や学校教育の事業とも結びつくことになった。

研究2年目には、人口減少が進む当麻町内で労働力を確保することを目標として地域生活をする障がい者に着目し、「社会福祉法人当麻かたるべの森」（以下、「かたるべの森」）と連携することになった。

「かたるべの森」は通所型の知的障がい者授産施設で約50名の職員と約50名の施設利用者がおり、生活介護・就労継続支援B型、移動支援事業、放課後等デイサービス事業等を行っている。

この研究活動には、平成26年12月に大きな転機があった。廃校舎を継続して拠点化する為には施設の修繕や設備の保守等が必要となり、その資金の調達に頭を悩ましていたところ、当時「かたるべの森」の施設長であった横井寿之氏が発案した計画を当麻

町に説明し、当麻町が内閣府の地域再生戦略事業申請を行ったことである。地域活性化の拠点は、木育推進拠点施設（現くるみなの木遊館）として、地域再生戦略交付金によって新たに建てる方向に舵を切りなおした。

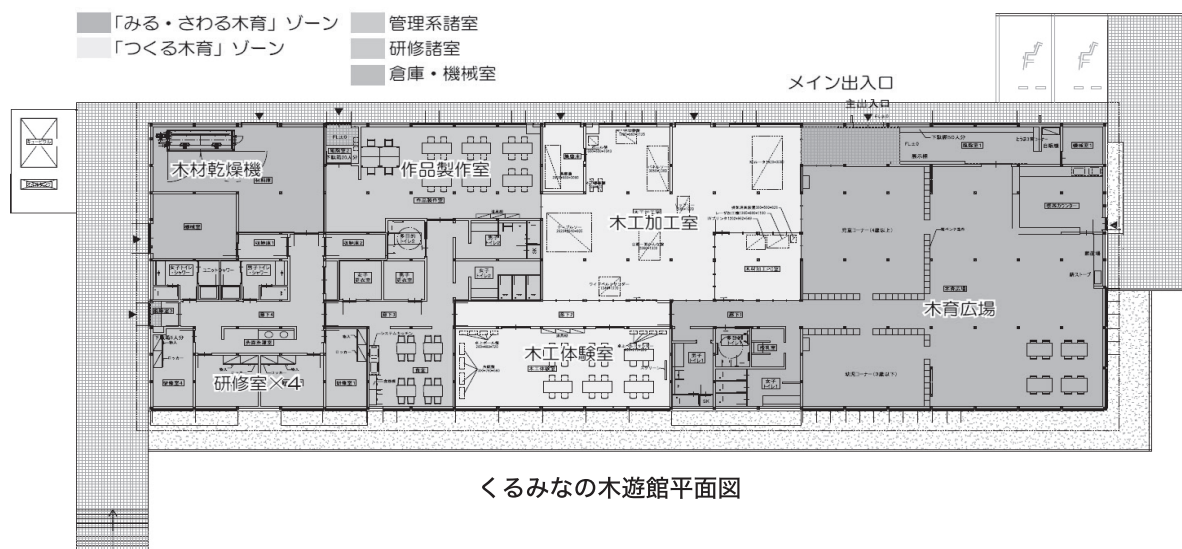
横井氏の計画は、これまでの研究目的であった産業モデルにおいて障がい者の就労の場を拡大するとともに、研修者を受け入れる施設や、交流人口を増やす木育広場などの設置が大きな特徴であった。

交付金の採択が決定し、平成27年度に木育推進拠点施設の建設が始まった。施設の総工費は5億3千万円（うち交付金2億6千万円）で、建物は木造平屋建、延床面積約1,100㎡で在来軸組構法、木造準耐火構造である。梁、柱材はカラマツ集成材、羽柄材はトドマツ、造作材はカラマツ集成材、フローリングはカバ材で、全て当麻町産材が使用された。

建物の構成は、目的別に3つの複合施設となっており、①中核施設は高次木材加工が可能な装置を設置した障がい者の就労創出の場と、木製の遊具や玩具を設置して気軽に木にふれあえる幼児、児童向けの木育推進の場である。②研修施設は、単に木にふれることから1歩進んだ木材による「ものづくり」を体験することにより、子供には木質材料への関心を高めること、若者には木工への導入、担い手育成、起業促進、年配者には生涯学習の一環として木育活動の幅を広げる目的を持つ。③木材乾燥施設は、中核施設や研修施設で使用する材料の乾燥をはじめ、当麻町産材の乾燥に用いて地域材の展開や消費拡大に結び付ける木育と産業の接点となる場である。

この施設は平成27年3月に完成し、5月のオープンに先立ち、当麻町木育推進拠点施設条例が以下の内容で制定され、「かたるべの森」が指定管理者となった。

- 1) 地元の木材を活用した遊具や家具等の木工製品の製造販売
- 2) 産学官等の連携による地元の木材を主に活用し



た木工加工品の開発

- 3) 親子で木とふれあえる木製遊具やおもちゃがある木育広場，木工体験の場の提供
- 4) 木育活動イベント，レクリエーション活動の場の提供
- 5) 木工加工技術者の担い手を育成する研修活動の場の提供
- 6) 農村と都市の交流の場の提供

向こう5年での業績評価指数は，雇用者数15名，交流人口（利用者数）は年間8,000人で設定された。運営経費は年間2,000万円程度が想定され，施設利用者の支援費と木工品の売り上げ等で賄う計画とした。

#### ■平成28年度の「くるみなの木遊館」の運営状況

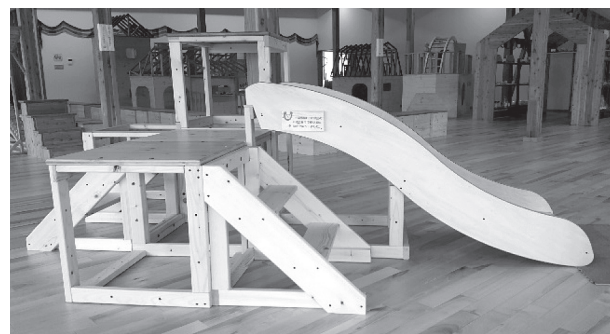
当麻町木育推進拠点施設条例に則した平成28年度の運営状況は以下のとおりである。

- 1) 木工製品の製造販売は，主に受注品であり当初計画の200万円を達成した。29年度の目標額は300万円である。
- 2) 他機関連携による木工加工品の開発では，日本財団から研究助成を受けて平成28年4月1日～29年5月31日の期間で「障がい児も楽しめる大型木製遊具の開発」を実施した。当麻町立保育園園長，当麻町議会議員，かたるべの森法人代表員，北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場職員をメンバーとし，3,423,000円の助成を受け次のことを実施した。

1. 検討委員会として，2回の準備会と4回の本会を開催し，具体的な実施内容の決定や実施状況の確認を行った
2. 大型木製遊具に関するアンケートを実施して856ヶ所の道内の保育所，幼稚園から245件を回収し，遊具開発について有用な情報を得た。また，開館以来実施している来館者に向けたアンケートは，278件を回収し人気の遊具などの回答を得た。
3. 検討委員である林産試験場の職員が道内外10ヶ所の大型木育遊具設置施設の視察訪問調査を行い，各施設の担当者から設置や運用に関して有用な情報を得た。
4. 実施したアンケートや調査結果を受けて，3つの試作品を製作した。

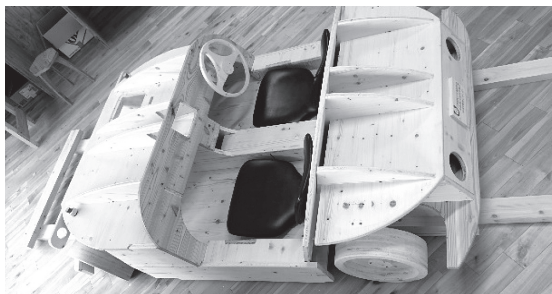
#### 4-1 すべり台付き木製ジャングルジム

- ・ジョイントボルトでキューブ型のベースユニットを繋ぎ構成することが特徴。



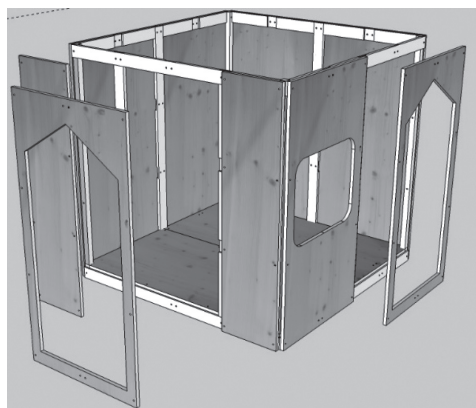
## 4-2 乗用自動車

- ・人を乗せて、手押しで移動可能である。



## 4-3 ままごとハウス

- ・ジョイントボルトで柱とパネルのベースユニットを繋ぎ構成することが特徴。  
車いすでも利用できる寸法とした。



これらは、現在「くるみなの木遊館」の木育広場に設置して幼児や児童とその保護者を対象として運用している。どれも人気の製品となっており、今後は販売の方法などについて検討する予定である。

- 3) 木製遊具やおもちゃがある木育広場や施設見学の来館者は、先出の交流人口の年間目標値8,000人に対して3倍を超える24,539人となった。
- 4) 木育活動イベント、レクリエーション活動の場の提供として、幼稚園年中から高齢者までと幅広い木工体験教室を実施しており、カッティングボード、ネームプレート、コマ、ミニ椅子、フォトフレームなど、要望に合わせてキット等を製作して対応した。木工体験は、当麻町の教育委員会をはじめとした様々な団体からの要望に対応し、館内実施は317人、館外実施は177人であった。
- 5) 研修活動では、4校から大学生を受入れ、木工、デザインや福祉研修の場として8件76人に対応した。札幌市立大学や法政大学とは「くるみ

なの木遊館」で製造し、販売できる製品開発に関わる研修を実施した。

### ■おわりに

「くるみなの木遊館」が地域活性化の拠点として機能するために、どのようにして継続的な施設運営を行うかが命題である。

開館初年度は多くの人に来館していただき、その数から注目度の高さが伺えるが、運営には多くの課題がある。今後は、就労支援費と木工から得られる収益を増やす事が必須である。

「くるみなの木遊館」では、施設利用者の就労意欲を向上させるために、就労継続支援B型の北海道の平均月額17,491円を上回る賃金を支給している。利用者の作業が直接収益に結びつくことが理想であるが、現在では、利用者の仕事づくりと収益性のある作業を別個に職員が行うというジレンマに陥っている。施設利用者の障がい特性を把握して作業をコントロールすることの難しさを痛感し、中長期的な取り組みの必要性を感じている。

日本の福祉施設全体が抱える職員不足や待遇向上への対応が望まれる中、当麻かたるべの森にも同様の課題があり、この先、くるみなの木遊館を持続的に管理運営し事業遂行するには、人材確保と安定収益を柱とした各種制度の整備が必要になると考えている。

人材確保の観点では、施設利用者の作業支援をしながら木工技術の向上を目指す職員の採用や教育を行い、この先大きな力となることが期待できる施設利用者の機械操作などの技術力向上に向けた取り組みを行わなければならない。職員の待遇向上に向けては、施設利用者の快適性を一番に考えた上で福利厚生充実や、時間よりも質を重視した勤務体系を検討しなければならない。

安定収益を得る観点では、製品の製造にデジタル制御の加工機を使うことから、精度の良い製品を量産できる可能性を活かし、受注体制や生産体制の見直し、販売方法などを検討する取り組みが必要と考える。

10年後の理想的な姿として、リピーター化した来館者が当麻町に移住し、職員や施設利用者の活気に満ちた作業姿を思い描いている。